

特別企画：事業承継に関する神奈川県内企業の意識調査（2021 年 8 月）

後継者への移行期間、「3 年以上」が半数超

～業界別では「建設業」「運輸・倉庫業」の長期化目立つ～

はじめに

企業経営者の高齢化が進んでいる。また、神奈川県の後継者不在率は 2020 年時点で 72.3%（帝国データバンク横浜支店「神奈川県『後継者不在率』動向調査」2021 年 1 月発表）となり、後継者不在による事業承継問題はこれまで以上に顕在化している。他方、政府は 2021 年度予算に事業承継支援として 100 億円近くを計上し、事業承継と M&A 支援をワンストップで行う体制を 4 月より開始した。政府主導で企業に対して積極的に働きかけるプッシュ型のサポートを中心に、支援策は一層推し進められている。

帝国データバンク横浜支店は、事業承継に関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021 年 8 月調査とともに行った。

※調査期間は 2021 年 8 月 18 日～31 日、調査対象は神奈川県所在の 1,196 社で、有効回答企業数は 521 社（回答率 43.6%）。なお、事業承継に関する調査は 2021 年 5 月に続き、今回で 4 回目

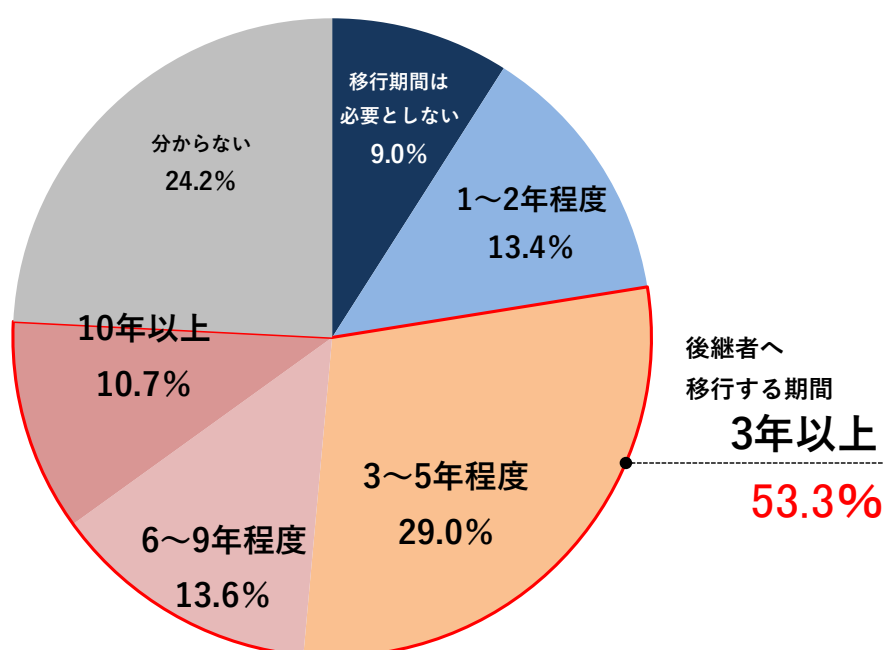
調査結果（要旨）

1. 事業承継を行う際の後継者への移行期間を尋ねたところ、**「3 年以上」を要する割合は 53.3%**と半数超にのぼった。内訳をみると「3～5 年程度」が 29.0%で最も高く、「6～9 年程度」が 13.6%で続いた
2. 後継者への移行期間を規模別にみると、3 年以上かかる割合では「大企業」は 40.4%だった。一方で、「中小企業」では 55.1%、「小規模企業」では 63.5%で高水準となり、全体の割合（53.3%）を上回った
3. 後継者への移行期間を業界別にみると、**3 年以上かかる割合では『建設』が 62.0%**で最も高く、内訳の「6～9 年程度」においても同様の傾向が表れた。次いで『運輸・倉庫』（59.4%）、『製造』（57.5%）、『卸売』（54.0%）が続き、一方で、『小売』（36.4%）や『金融』（33.3%）では他業界と比較すると割合は低かった
4. 2020 年 2 月以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響で社会情勢が大きく変わるなか、事業承継に対する意識に変化があったか尋ねたところ、「特に変化なし」とした企業は 80.8%だった。それに対して、「事業承継の時期を前倒し」（3.8%）や「事業承継の時期を延期」（5.2%）といった「意識が変化した」企業は 10.4%だった

1. 後継者への移行期間、企業の半数以上が「3年以上かかる」

事業承継を行う際の後継者への移行期間¹を尋ねたところ、「3～5年程度」とする企業が29.0%で最も高かった。次いで「6～9年程度」が13.6%、「1～2年程度」が13.4%と近い水準で続き、「10年以上」が10.7%となった。総じて移行期間に「3年以上」を要する割合は53.3%となり、半数を上回った。なお、「移行期間を必要としない」は9.0%だった。

事業承継する際に、後継者への移行にかかる期間



注：母数は有効回答企業521社

企業からは、「新型コロナウイルスの影響（借入、売り上げ減少など）を払拭しないと継承は難しい」（受託開発ソフトウェア）や「短期間の承継は当人の意識面や従業員の認識を考えると難しいのではないか」（製茶）、「移行期間での後継者への引き継ぎの手順が難しい」（各種商品卸売）といった声が聞かれた。

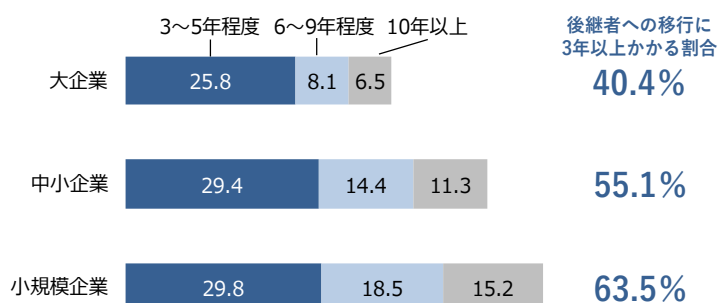
他方、「後継者は決まっており、事業内容の変革も徐々に行っている。今後さらに変革を行いながら、事業継承を行う」（家具・建具卸売）など、計画的に着手している声もあげられた。

¹ 後継者への移行期間とは、「後継者を決めてから事業承継が完了する期間」を示し、後継者の育成期間なども含める

2. 後継者への移行期間、「3年以上」の割合は中小企業が大企業を大きく上回る

事業承継を行う際の後継者への移行期間を規模別にみると、大企業で「3年以上」かかる割合は40.4%だった。一方で、中小企業は55.1%、小規模企業は63.5%となり大企業より10ポイント以上高かった。中小企業からも「贈与税優遇措置などの法整備を望む」（一般電気工事）といった税制上の対応や、「後継者が現状いないことが最重要課題である」（内装工事）、「代表者の保証を取るの時代は逆行しており、スムーズな事業承継の妨げとなっている」（産業廃棄物処分）などの声が聞かれた。

移行期間が「3年以上」の割合と内訳 ～ 規模別 ～

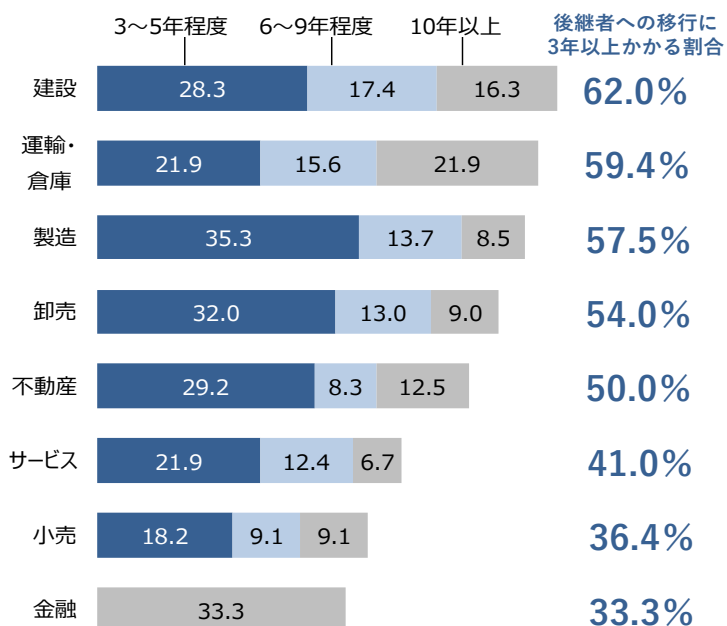


3. 後継者への移行期間、業界別では建設業の長期化が目立つ

業界別にみると、『建設』では3年以上かかる割合が62.0%でトップだった。また、「6～9年程度」においても業界別で最も高かった。建設業からは、「事業がなくなる業界ではないが、上向きな情勢とは考えていない。後継者がどのように判断するか不透明」（一般管工事）や「人材不足の小規模企業では難しい状態。コロナ禍では教育、話し合いをじっくり進めることができそうにもなく大きな問題」（冷暖房設備工事）といった意見があげられた。建設業では、例えば経營業務の管理責任者として5年以上の経験を有した者の在籍がなければ建設業許可を引き継げないなどの条件が多く、こうした背景も移行期間が長期化する一因となっている可能性がある。

また、『運輸・倉庫』（59.4%）や『製造』（57.5%）、『卸売』（54.0%）も半数超となり、全体（53.3%）を上回った。一方で、『小売』は36.4%、『金融』は33.3%で、他業界と比較すると割合は低かった。

移行期間が「3年以上」の割合と内訳 ～ 業界別 ～



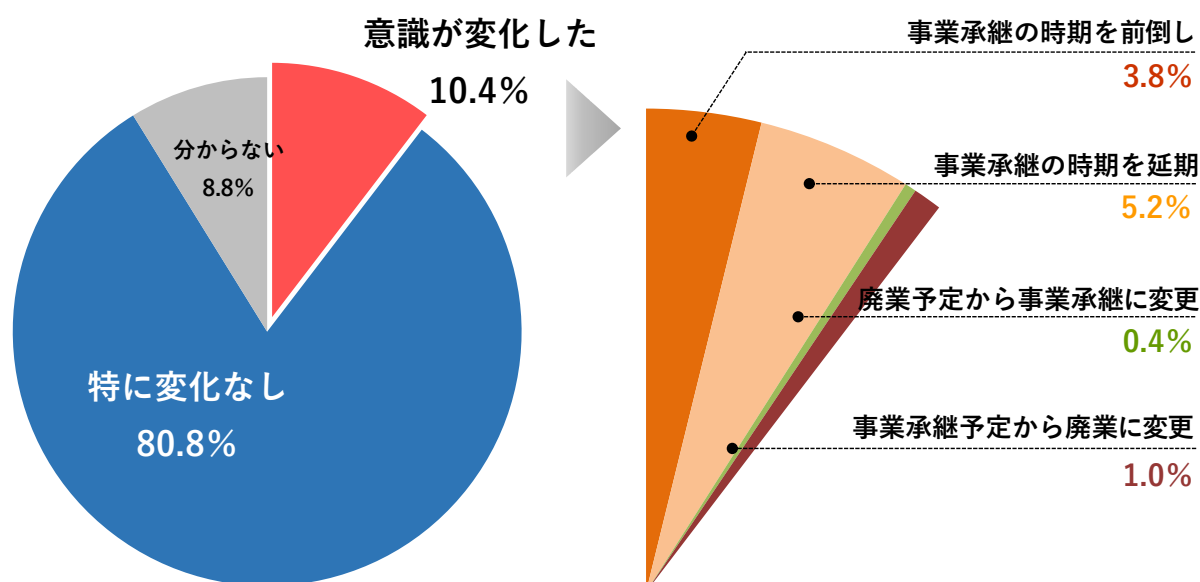
4. 新型コロナの影響で事業承継の意識が変化した企業は10%超

2020年2月以降、国内では新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染が拡大し、社会情勢は大きく変化した。そうしたなかで自社の事業承継に対する意識に変化があったかを尋ねたところ、「意識が変化した」企業は10.4%だった。他方、「特に変化なし」は80.8%となり、8割強にのぼった。

「意識が変化した」割合の内訳をみると、新型コロナの影響で「事業承継の時期を延期」と考えている企業は5.2%で、意識が変化した様態としては最も高かった。一方、「事業承継の時期を前倒し」は3.8%だった。また、「廃業予定から事業承継に変更」は0.4%、「事業承継予定から廃業予定に変更」は1.0%だった。

事業承継への意識に変化があった企業からは、「M&Aも視野に入れながら検討している」（金属プレス製品製造）や「社内の中からではなく、外部の人材もしくは企業と考えている」（一般貨物自動車運送）、「後継者がいないため、私が仕事をできなくなった際は廃業する」（技術提供業）などの意見が聞かれた。

新型コロナの感染拡大以降における、事業承継に対する考え方の変化



注：母数は有効回答企業521社

まとめ

本調査では、事業承継を行う際の後継者への移行期間において 3 年以上かかると考えている企業は半数を超えていることが明らかとなった。なかでも中小企業は大企業よりも移行期間を長期的に考えている傾向が強く、税制上の問題や後継者となり得る人材の育成・決定、経営者保証の観点を課題にあげる意見が多くみられた。業界別では建設業で移行期間の長さが目立ち、その背景には建設業許可の引き継ぎに際してさまざまなルールによる影響も想定される。

また、新型コロナの影響による事業承継の意識の変化については、8 割強の企業で特に変化がなかった一方で、新型コロナ関連の対応に追われて事業承継が手につかないという意見もみられた。

2020 年時点の神奈川県における平均社長年齢は 61.0 歳で過去最高となり（帝国データバンク横浜支店「神奈川県・社長年齢分析」2021 年 2 月発表）、後継者不在率は依然として 7 割を上回るなど、事業承継の必要性は一段と増している。そうしたなか、政府は企業に対してプッシュ型の支援を展開しており、事業承継引継ぎセンターにおける成約件数は増加傾向にあるなど明るい兆しもみられる。さらに 2021 年 4 月には旧来の支援組織を改組し、今まで別部門だった親族内承継と第三者承継の支援をワンストップで行う体制を始動させるなど円滑な事業承継に向けた積極的な取り組みがみられ、今後も事業承継は活発化することが見込まれる。

事業承継をする際に引き継がれる項目は経営権や財産のみならず、ノウハウや許認可、取引先との信頼関係など多岐にわたり、枚挙にいとまがない。そのため、企業においてはいずれ来る事業承継に向けて長期的な視点で準備を行うことが重要となる。実際に「すでに後進に任せるような体制作りができているので問題なし」（一般電気工事）、「事業継承はすでに完了し、コロナ禍を上手く乗り越えている」（機械工具卸売）のような好例があげられている。企業が有する貴重な技術やノウハウなどを次世代に繋いでいくためにも、「備えあれば憂いなし」の事業承継に向けて官民ともに啓発や支援を加速させることが肝要といえよう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

（株）帝国データバンク 横浜支店 情報部

横井 大士

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

E-mail daishi.yokoi@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。